No.	第3期中期計画	中期計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等	評点 (別表第4参照)	評価委員の質問・意見 【中間評価】	委員	法人の回答	回答課
1	学生が学習課程を理解し、学習計画に役立てるため、各学年の履修ガイダンスによる説明会の充実と、専任教員によるオフィスアワーの充実を図り、専任教員が責任をもって学生を育成する。また、授業内容の見直しを図り、アクティブラーニングの科目を段階的に増加させる。【1】	教務委員会主導により新カリキュラムの変更点をまとめ、学科別ガイダンスの精度向上を図っているほか、事務局が実施するガイダンスで、教務上の基本的な事項に関する説明を行い、学生のスムーズな授業準備を実現することができている。オフィスアワーの時間はシラバスに明記され、学生が教員と相談しやすい環境を整えることができている。また、アクティブラーニング科目の増加については、教養科目及び副専攻プログラム内の科目において設置され、計画通り開講されている。	オリエンテーションの充実により学生は学習課程をよく理解し、大学での学びにスムーズに移行できるようになり、オフィスアワーの充実により、困っている学生は教員を頼ることができるようになった。また、アクティブラーニング科目の増加により、学生は自ら疑問を持ち探究する機会を教養科目内でももつことができるようになった。	3	アクティブラーニング科目は、令和5年度は9科目で設置し、令和6年4月からは新カリキュラムでのアクティブラーニング科目を増加するとしていましたが、実施に令和6年度は何科目においてアクティブラーニング科目となり、それは全体科目数の何割になるでしょうか。	青山委員	令和5年度に教養科目にアクティブラーニング9科目を含んだ新カリキュラムを設置し、令和6年度に新カリキュラムのアクティブラーニング9科目が開講されました。教養科目のアクティブラーニング科目は、全体の15%にあたります。	教務課
8	入学志願者数 5,000 名以上を確保する。 【数値目標】【6】	本学の魅力ある学びや施設について、高校訪問・出前講座・大学説明会等で積極的にPRを行い、受験生や高校教員への情報発信を強化しており、入学志願者5,000名を確保する。	入学した学生の半数以上が、高校教員による紹介との調査結果から、高校へのアプローチや高校との関係強化は重要である。IR室と連携して、効果的な高校訪問を検証し、志願者確保へつなげる。	4	難しいとは思いますが受験者の質の確保については何か対策はありますでしょうか？	室谷委員	入学試験での得点のみならず、IR室(学内外のデータを収集・分析して、大学の改善活動などを支援する部署)が令和5年より実施しているアセスメントテスト(問題を解決する力の現状を、「思考力」「姿勢・態度」「経験」の観点で確認するテスト)も活用し、入試区分ごとに学生の結果を分析・比較を行う中で、入試の選抜方法や定員の見直しなどを行い、受験生の質の確保につなげていきます。	経営企画課
					高大連携の実施状況をお教えてください。	青山委員	本学教員が高校に出向き、無料で講義を行う「出前講座」を積極的に実施し、大学の学びや魅力を伝え、志願者確保につなげています。また、11月初旬には1・2年の高校生を対象に、1週間ほど「授業体験Week」として、90分間の本学の授業・ゼミに参加し、本物の学びを体感できる機会を設けています。	経営企画課
12	シラバスの内容を点検する機関と PDCA サイクルを検証する機関を設置し、実効性を持たせる。【10】	各学部学科を点検機関とし、ガイドラインを用いたセルフチェックを行ったほか、学長補佐(教務部門統括)を中心に、専任教員によりシラバスの内容を点検し、ガイドラインに沿っていないシラバスについては、修正を依頼した。また、PDCAサイクルを検証する機関としては、都留文科大学自己点検・評価実行委員会が行うこととしている。	シラバスについて、全科目においてセルフチェックを行い、教職科目・資格科目については専任教員によるシラバスチェックを行えるようになったが、今後、全科目を専任教員がチェックする仕組みを構築することが課題となっている。	3	PDCAサイクルを検証する機関はまだ稼働していないのでしょうか。	青山委員	検証する機関として、都留文科大学自己点検・評価実行委員会が稼働しています。	教務課
13	学生が自己の学習状況を客観的に把握し、自主的な学習を進めるために GPA※6 を活用する。また、GPA を履修指導の参考材料として活用し、履修選択、成績不振者への注意喚起としても活用する。 【11】	2024年度入学生からは、教職副免・資格科目を履修する場合は一定以上のGPAがなければ履修できないカリキュラムとした。また、学生はいつでもポータルサイトでGPAを確認し、学修の成果を確認できるようになっている。成績不振者の指導については、教務委員会や教務相談室(旧学生サポート室)において、GPAを基にサポートや履修指導に活用している。	要支援学生を未然に把握する指標の一つとしてGPAが認知されるようになり、学生サポートの充実につながっている。	4	R6年度のGPA1.0以下の対象人数は何名ですか。具体的にどのような指導・サポートを行い、どのレベルまでの引き上げを目指しているのでしょうか。	降矢委員	令和6年度のGPA1.0以下の学生は122名です。このような学生の多くは学力以外にも、生活や心身に問題を抱えていることがあるので、学生サポート室での学習指導、学生担当での生活相談、保健センターでの心身健康面のサポートを通して、まずは卒業に向けて学びを継続させることを目指しています。	教務課
14	初年次教育の充実を図る。 【数値目標】【12】	入学して早い時期に、初年次教育として大学での学びの基礎知識を習得することを目指し、大学図書館を活用し情報リテラシーを高めるためのツアーやガイダンスを実施している。コロナ感染拡大防止のため動画での紹介にとどめていた新入生向け図書館案内について、令和5年度より、先輩から話を聞くことで大学での学びや図書館への関心をより高めることを目指し、入学式後早い時期に図書館サークル学生による図書館ツアーを開催している。	長所:入学して早い時期に基礎的な内容を習得することで、それ以降の大学での学びをスムーズに進めることができる。 問題点:ガイダンスの内容を習得し活用できたかどうかは、受講生や指導教員の所感によるため、成果を客観的に表すのが難しい。また、基礎的な内容のみで満足するのではなく、専門的内容のガイダンスへとつなげたい。学生の様子は年代によって変化していくため、新入生に合った説明方法を毎年検討していく必要がある。	4	客観的評価を行う予定はありますか？	室谷委員	ガイダンスの改善に向けて、実施直後に受講者への簡単なテストや担当教員への聞き取り、また、数年に1度はガイダンスの内容が有益であるかを問うアンケートを実施していますが、実際に学生が使いこなしていることを証明するのは難しいと考えています。図書館業界の情報にも注視し、良い評価手法があれば取り入れたいと思います。	総務課

No.	第3期中期計画	中期計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等	評点 (別表第4参照)	評価委員の質問・意見 【中間評価】	委員	法人の回答	回答課
18	質保証を促進し、成績評価を厳格化するため、評価システムを導入する。 【14】	質保証を促進し、成績評価を厳格化するための評価システムとして「成績評価ガイドライン」を策定し成績評価を行っている。	成績評価ガイドラインができたことで、教育の質と信頼性の保証および向上につながっている。	4	ガイドラインが実行されているかの評価はどのようにお考えでしょうか？	室谷委員	成績評価調査において、シラバスに示した評価方法に疑義が多い科目、また、著しく不合格者が多い科目については、所管学科・センターが主体となり担当教員に対して聞き取りを行うなど、改善を図りたいと考えています。	教務課
20	留学プログラムの充実を図り、より多くの学生に海外経験の機会を提供する。 【16】	語学研修、交換留学、協定校派遣留学とも、新規協定校を開拓し、プログラムの充実を図っている。また、本学独自の奨学金(グローバル教育奨学金)を、より多くの学生が享受できる内容に見直した。	協定校の拡大を図り選択肢を増やすことで、より多くの学生に留学の機会を提供することができている。	5	中期計画における「海外経験の機会を提供する。」とは、大学が学生により多くの機会を提供することが目標だと思われるが、本来実際に留学者数を増やすことが目標とすべきではないか。	青山委員	協定の継続が困難になる大学もあることから、協定校の拡大を図り選択肢を増やし、より多くの学生に「海外経験の機会を提供する。」ことで、留学者数が増えると考えています。	教務課
21	学生ニーズ・社会ニーズの把握を行うため、卒業生・修了生への授業アンケート等を実施し、授業内容にフィードバックできる制度を作る。 【17】	令和3年度から卒業生・修了生を対象とした授業に関するアンケートを実施しているが、回答率が低い状況である。回答率が低いとデータの偏りが出るため、回答率が上がるようにアンケート内容を検討したうえで実施しているが大きな改善には至らず、引き続き検討が必要である。	卒業後のアンケートであるため、回答率が低くなってしまふ。アンケート結果の偏りを防ぐためにも回答率の向上を図る。また、アンケート対象者についても検討する必要がある。	2	アンケート対象者の抽出方法と対象者再検討の具体策を教えてください。	降矢委員	アンケート対象者は、前年度末の卒業生・修了生で、同窓会名簿にメールアドレスの登録がある者です。令和6年度アンケートについては、検討の結果、前年度と同様に前年度末卒業生・修了生(直近まで本学で授業を受けていた者)を対象としました。	総務課
25	本学の教育研究の理念・目標に沿った教員組織を編制する。 【21】	毎年、教員配置計画に基づき教員の公募・選考を実施しており、引き続き計画的に採用を行っていく。	選考開始が夏頃になるため、採用内定が下半期に偏ってしまう。	3	公募に際して項目No.5やNo.21の社会ニーズの取り込みはあるのでしょうか？	室谷委員	本学の教員公募にあたっては、社会ニーズの取り込みとともに、本学の現行のカリキュラムを運営できるような専門分野の教員を採用しています。	総務課
29	ラーニング・コモンズ※7として学生の自学・自習スペースを整備する。 【数値目標】【25】	THMCやつるフィールド・ミュージアムなど大学施設が増えるに伴い学内にコモンズが増加した。1号館にも整備予定で、学生のニーズに応えられるように運用していく。	コモンズを整備しているが、利用時間の周知などの運用について検討する必要がある。	5	図書館以外に構内の学習スペース(5号館・1号館コモンズ)が増えたことは良いことだが、学内全体としてどの程度利用されたかを把握する仕組みは必要と考える。	青山委員	市民に開かれた大学として整備を進めており、学生以外の利用者も多いことから、学内全体としての利用件数の把握は難しい部分はありますが、良い計測方法を検討していきます。	総務課
32	教育に関する点検・評価を実施し、その結果に基づき教育の質の改善を図る。 【数値目標】【27】	教育の質の向上のため、毎年目標設定と自己評価を実施してきた、引き続き評価を促していく。	教育の質の向上のため、引き続き自己評価を実施する。	3	自己評価の評価点の分布の推移はどのような状況でしょうか？	室谷委員	教員毎に専門分野は異なりますが、「教育」「大学運営」については、高い水準で推移しています。また、「研究」「地域貢献」については、年度により相手方からのニーズの有無などの外的要素に影響されることから、多少のばらつきはあるものの、標準的な評価で推移しています。	総務課
33	開講科目の授業評価アンケートを実施し、授業の改善を促進する。 【数値目標】【28】	授業評価アンケートについては、毎年前期後期の2回実施してきた。数値目標に届かない結果が続いており、アンケートのリマインドの周知などの改善を進めていくが、どこまで改善できるかが不透明である。	授業評価アンケートについては、質保証の観点からも継続して実施していく必要がある。授業内での実施や学生への回答依頼もしているが、実施率が低いため、引き続き周知していく必要がある。	2	授業の質を向上させるためにも重要な課題であると考えます。教員・学生に負担感が少ない、シンプルかつ有効な方法の再検討に期待します。	降矢委員	令和7年度より、授業アンケートの質問項目を見直し、新しく「大学教育の質・保証」を測る「アセスメント」機能を持たせたアンケートに改めました。その設問は「学生が大学での学びを振り返り自ら評価する」ものとし、自由記述欄も1カ所に絞り、授業に関する内容だけを記述する形式としました。これにより、アンケート回答に要する時間の短縮も見込まれます。	総務課
					アンケート結果の用途を含めた趣旨説明の不足等により、実施率は低いままと理解した。今後に向けアンケートの必須化等、今現在の対応策をお教えください。	青山委員	令和7年度より、授業評価アンケートの実施主体を「FD委員会」から「自己点検・評価実行委員会」(委員長・学長)へ変更し、併せて「授業アンケート」の内容や結果を分析する体制としました。現状の実施率65%という数値を、より一層上げていくために、今後も授業担当者に周知徹底を行い、必ず授業時間内で実施するよう働きかけていきます。加えて教員による「振り返りシート」を活用し、授業改善へつなげる取り組みも検討する必要があります。	総務課

No.	第3期中期計画	中期計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等	評点 (別表第4参照)	評価委員の質問・意見 【中間評価】	委員	法人の回答	回答課
35	新入生および2年生全員にメンタルテストと発達障害関連困り感調査を実施し、問題を抱える学生の個別面談を100%実施する。 【29】	ストレスチェック開始時から、受検率は高水準を保っている。新入生の95%以上にスクリーニングを実施しており、大学生生活の不応予防について一定の効果を上げることができている。	近年、メンタル不調の背景としてストレスだけでなく、発達障害特性に近似した個別特性が影響しているケースが増えていることが挙げられ、多様な背景を持つ学生への対応(スクリーニング)の幅を広げ、予防的な対応を行うことが必要とってきている。	4	R6年度におけるフォローが必要な学生209名の水準感はいかがですか(多い?少ない?)。対象の学生には在学期間中のモニタリング・指導等を継続していくのでしょうか。	降矢委員	フォローが必要な学生の水準感、外部データが少ないため他大学との比較はできませんが、本学で実施したストレスチェック後の面談が必要な学生数割合は、年々増加している状況にあります。 また、メンタルヘルスの不調は、一過性のもので、長期的な支援が必要なものなど様々なので、カウンセラーがそれぞれの学生への個別面談を行い、学生の不調の要因に合わせた継続的支援を行っております。 【ストレスチェック後面談呼び出し学生数】 R3:147人(9.00%) 呼出学生数/受験者数 R4:140人(9.04%) R5:169人(10.54%) R6:209人(12.03%)	学生支援課
					保護者への対応はどのような状況でしょうか?	室谷委員	カウンセラーが保護者対応をする状況としては、保護者から学生についての相談があった場合や、学生相談をする中で保護者の関わりが必要と判断した場合などがあります。R6年度に保護者対応を必要としたケースは27件でした。	学生支援課
38	ラーニング・コモンズや空き教室を積極的に利用できる支援体制を整える。 【32】	ラーニングコモンズを整備し周知し、学生の支援体制を整えたことで、使用率は午前、午後、夕方とも5割以上となっている。	ラーニングコモンズが整備されたことで、学生は学びが身近になり、学習環境が向上した。	4	ラーニングコモンズが整備されたことは評価できる。今後、利用率等何らかの数値目標の設定も必要と考える。	青山委員	今後も利用状況の確認と利用動向を行います。利用時間内は学生がいつでも使えることが利点の1つであり、出入りも自由なため、入退室の管理は行えず、正確な利用率の測定は難しいと考えています。	教務課
44	インターンシップの支援を行い、令和8年度末までに参加学生数延べ60名以上を目指す。 【数値目標】【37】	新たなインターンシップ受け入れ企業の確保や幅広い業界・職種の情報提供の周知により、中期計画の目標値を大きく超える参加者数となっている。インターンシップガイダンスや講座等の支援により、さらなる参加学生の増加が見込まれる。	インターンシップへの参加により、業界・企業・職種理解や自己分析を深めることができ、自分の今後のキャリアを考える良い機会となっている。	5	インターンシップ参加者数の促進のため、今後も数値目標の設定が必要と思われる。次期中期計画の具体的な数値目標があれば教えてください。	青山委員	令和7年7月時点では、次期中期計画の具体的な数値目標は設定していません。次期中期計画策定の際(令和8年度中)に、具体的な数値目標の必要性・妥当性も含めて検討いたします。 【実績】 R3:19名 R4:50名 R5:59名 R6:102名	学生支援課
47	都留市内の企業への就職に向け関係機関との連携を図る。 【39】	都留市経営者連絡協議会、都留市と連携、情報共有し、学生が市内企業について理解し、魅力や働き甲斐を知ることができるよう、説明会やインターンシップの機会を設け、マッチングを推進しているが、市内企業が就職先として認知度が低いことから就職するまでに至っていない。	学生の市内企業に対する認知度を上げるために、継続して市内企業や関係機関と連携し、学内説明会等を開催することによって、魅力を発信できる場を設ける。	3	近年の都留市内の企業への就職状況を踏まえると評点3は過大のように思える。	青山委員	今期の計画目標は、「都留市内の企業への就職に向け関係機関との連携を図る」という観点なので、その取り組み実績を踏まえて、評点3としています。なお、今後は市内の就職実績を高められるよう、市内企業等と一層の連携強化を図ってまいります。 【実績】 R3:3名 R4:3名 R5:1名 R6:0名	学生支援課
51	学生の自主的活動「チャレンジプロジェクト」の支援を行う。 【数値目標】【43】	第3期中期計画期間における現在までの4年間で目標の採択件数3件を達成できた年度は、令和4年度の1回となり、現状厳しい状況となっている。	本制度の趣旨にある学生ならではの優れた企画を採択していくためには、学生の企画立案から実施までの十分な準備期間を設ける必要があると考えるため、これまで単年度で行っていた募集から採択までのスケジュールを、準備年度と実施年度に分けることを視野に検討を行う。	1	プロジェクト内容が全国レベルで周知されたり、個人にもスポットライトが当たるような、参加学生の承認欲求を満たす工夫も必要と考えます。	降矢委員	いただいたご意見をふまえ、制度の見直しを検討します。	学生支援課
					学生を支援する教職員はどのような状況でしょうか?	室谷委員	本制度における学生への支援については、学生担当職員が制度募集の周知を行い、学生から相談があった際には企画書の書き方の指導等を実施しています。	学生支援課

No.	第3期中期計画	中期計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等	評点 (別表第4参照)	評価委員の質問・意見 【中間評価】	委員	法人の回答	回答課
53	学生の健全な食生活を支援する。 【45】	学生の食生活を支援する100円朝食は、令和4年度より継続実施しており、学生の生活リズムと食生活の改善につながっている。 保健センターによる食生活指導を継続的に行うことで、学生の健康に対する意識改善につなげた。	100円朝食については、利用者の需要が高まっているため、年間提供数の充実について検討する。また、本学では一人暮らしをする学生が多く在籍するため、栄養バランスの乱れから体調不良にならないよう、保健センターによる食生活の指導を継続的にを行い、学生の健康の維持と促進を支援する。	3	素晴らしい取り組みだと思います。ぜひ今後も継続して下さい。	降矢委員	学生の健康を支援するため、本制度を継続できるように工夫してまいります。	学生支援課
59	研究の質の向上のため、外部資金の獲得を促進する。 【数値目標】【51】	令和3年度に科研費の申請数を高める取組み(交付金制度の創設)を行い、申請件数は向上しているものの採択数および採択率は目標値には達していないが、引き続き応募を促していきたい。	科研費の獲得は、大学にとっても教員にとってもメリットが大きいので、科研費の採択率の向上に向けた奨励・啓発に努めるとともに、申請手続等の事務的支援を強化していく。 今後は科研費の申請スキルの向上に向けた施策が必要である。 一方で、科研費には「重複制限(応募制限・受給制限)」があり、継続研究課題を有する場合は、同一の研究種目に新規で応募できないため、新規応募の対象者が限定されてしまう。また、継続課題の研究期間もまちまちであるため、件数で目標を設定するには、年度により達成にばらつきが出てしまう可能性がある。	4	科研費以外の外部資金(企業との共同研究等)の獲得状況はどのような状況でしょうか？	室谷委員	科研費以外の公的な外部資金としては、環境省の環境研究総合推進費、日本学術振興会の二国間交流事業(インドとの共同研究)、JICAの草の根技術協力事業に採択されています。企業との共同研究については、各教員が個別に対応しているため、獲得状況の全体像の把握は難しい状況です。なお、本年度中には所属教員の「研究シーズ(企業や社会とつながる研究のタネ)」を大学HPで公開する予定としており、今後、企業や外部機関との連携増加が見込まれます。	総務課
68	地域利用者に対し、教育研究に支障のない範囲で施設、所蔵図書資料、情報機器等の設備、調査・相談サービスを広く開放する。 【数値目標】【57】	地域の文化振興及び教育学習への貢献の一環として、以前より一般利用者へ大学図書館を開放している。学外者は誰でも入館することができ、県内の在住在勤在学者であれば貸出も可能である。入館時に任意のアンケートに記入をお願いし、人数を集計している。令和2～3年のコロナ感染拡大対策のための入館制限時より、学外利用者数が減少している。学外者の参加を見込み学園祭イベントの企画や、市立図書館での周知ポスター掲示を実施したが、目標には至らなかった。引き続き、周知に努めたい。	長所:約40万冊の蔵書と館内約600席の学習席やパソコンなどの設備を一般の方々にも活用してもらうことで、地域の文化振興に貢献する。 問題点:コロナ感染による入館制限解除後も学外利用者数がコロナ以前の数に戻っていない。引き続き周知するとともに、コロナ後の一般利用者の大学図書館に対するニーズ変化の調査や、現在の集計方法(任意アンケート)の見直しを実施する。	3	市立図書館との差別化策、大学附属図書館の強み等を幅広くアピールする具体策はありますか。	降矢委員	市立図書館と大学図書館の特性の違いを周知することも重要と考え、周知ポスターにはその旨も記載しました。 また、近隣において一般向けに「読書会等」や「ビブリオバトル」等のイベントが開催されていないことから、従来は学内者に限定していたこれらのイベントを、今年度は学外の方も参加できる内容に変更し、大学図書館をアピールします。	総務課
78	オンライン留学プログラムを策定し、実施する。 【66】	オンライン留学プログラムは、コロナ禍により渡航できない学生への対応として策定したが、今後は経済事情により渡航できない学生から要望があった場合に実施することとしている。	オンライン留学プログラムの希望者がいない。	3	本プログラムは今後も継続方針との理解でよろしいでしょうか。	降矢委員	継続する方針です。	教務課
79	交換留学、派遣留学、語学研修先の拡大を目指す。 【数値目標】【67】	交換留学、派遣留学、語学研修先いずれの拡大もできている。	協定校の拡大を図り選択肢を増やすことで、より多くの学生に留学の機会を提供することができている。	5	留学する学生数の推移はどのような状況でしょうか？	室谷委員	交換留学(国際教育学科の交換留学は除く)、派遣留学、語学研修について、令和3年度22名、令和4年度112名、令和5年度117名、令和6年度115名の派遣となっております。	教務課
82	交換・指定校受入留学生数16名以上を目標とする。 【数値目標】【70】	交換留学先を拡大したことで、交換・指定校受入留学生16名以上を確保することができている。	交換・指定校受入留学生の増加により、学部学生と交流する機会が増えている。	5	今後、令和6年度の実績(36名)を踏まえ、高い数値目標の設定が求められる。	青山委員	第3期中期計画策定時に定めた数値として、基本的には変更しませんが、長年の交渉の結果として協定校が増え、受入数も順調に推移しています。今後も受入留学生数については、現状程度を確保したいと考えています。	教務課
87	教職員の多面的な業務内容に関する評価システム(業績評価・改善システム)を構築する。 【75】	令和5年度から事務局職員の人事評価を導入している。教員の人事評価については、評価システムの構築を行っているが、策定に時間が掛かると予想される。	事務局職員については、人事評価制度を導入したが、教員の人事評価についても理解を得られるよう努める。	2	人事評価システムが構築に至らないのは何が理由でしょうか。外部の専門コンサルタント等の利用はありますか。	降矢委員	教員の人事評価に、職員と同様のシステムは導入できておりませんが、教員による自己評価は実施しており、この自己評価を充実させた評価制度の構築を検討しています。事務局職員とは異なり、幅広い分野において活躍する教員を統一的に評価する基準の策定が難しく、構築までに時間を要すると考えています。また、必要に応じて外部の専門コンサルの利用も検討してまいります。	総務課
					導入予定はいつ頃になるのでしょうか？	室谷委員		

No.	第3期中期計画	中期計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等	評点 (別表第4参照)	評価委員の質問・意見 【中間評価】	委員	法人の回答	回答課
89	教員の昇給制度の見直しを行い、適切な昇任を行う。学内外における教育、研究、社会（地域）貢献等、多様な活動内容や職責をより適正に反映した人事評価システムを構築する。 【77】	教員の人事評価については、評価システムの構築を行っているが、策定に時間が掛かること予想される。	教員の人事評価については理解を得られるよう努める。	2	人事評価システムが構築に至らないのは何が理由でしょうか。外部の専門コンサルタント等の利用はありますか。	降矢委員	教員の人事評価に、職員と同様のシステムは導入できておりませんが、教員による自己評価は実施しており、この自己評価を充実させた人事評価制度の構築を検討します。事務局職員とは異なり、幅広い分野において活躍する教員を統一的に評価する基準の策定が難しく、構築までに時間を要すると考えています。また、必要に応じて外部の専門コンサルの利用も検討してまいります。	総務課
					(意見)本件については、時間をかければよいシステムになるとは思われません。	原委員	ご指摘のとおり、時間をかければよいというものではございませんので、早期に導入が実現できるよう努力してまいります。	総務課
90	監査室による監査を計画的に実施する。 【数値目標】【78】 (3～8年度)	監事監査及び内部監査を、計画的かつ確実に実施している。	業務監査に関しては、年度ごとにテーマを設定し集中的に調査を行うなど、工夫していきたい。	4	監事監査と内部監査の関係が曖昧になっているので、両者を明確に区分して、目標を設置する必要がある。	青山委員	次期中期計画の策定時には、監事監査と内部監査を区分して、目標を設定したいと考えます。	経営企画課
91	実効性のある監査体制を整備し、内部監査機能の充実を図る。 【79】	監査に関する研修への参加や他大学の視察を通して、内部監査機能の充実を図っている。	監査時の指摘事項に対する措置状況について、その実施状況をしっかり確認する。	3	有効な教学監査に向けた今後の取組みがあればお教えてください。	青山委員	現状、本学の内部監査体制は、質的かつ量的に十分な専門的能力が整っているとは言えず、監査外部研修などに積極的に参加し、効果的な監査方法について研究していきます。	経営企画課
94	教員の人事評価については、評価システムを構築し、給与等への反映などインセンティブに活用する。また、大学固有職員は、市職員の評価システムを参酌するなかで試行運用し、昇任昇給等に反映する。 【82】	教員の人事評価については、評価システムの構築を行っている。事務局職員については、令和5年度から人事評価を導入している。教員の人事評価システム構築までに時間を要する。	教員の人事評価については理解を得られるよう努める。	2	人事評価システムが構築に至らないのは何が理由でしょうか。外部の専門コンサルタント等の利用はありますか。	降矢委員	教員の人事評価は、職員と同様のシステムは導入できておりませんが、教員による自己評価は実施しており、この自己評価を充実させた人事評価制度の構築を検討しています。事務局職員とは異なり、幅広い分野において活躍する教員を統一的に評価する基準の策定が難しく、構築までに時間を要すると考えています。また、必要に応じて外部の専門コンサルの利用も検討してまいります。	総務課
95	労働安全衛生法等に基づく安全衛生管理について、学内外に周知、公表する。 【83】	衛生委員会において、毎年取り組みについて検討し、実施している。また、衛生委員会の開催回数を増やしており、取り組み内容の学内へのフィードバックが継続できる見込みである。	ストレスチェックや健康診断の受診率は向上しており取り組みの効果ができていると考えられる。	3	過労の観点から教員の勤務時間はどのような状況でしょうか？	室谷委員	教員については、裁量労働制を適用していませんが、健康管理の観点から概ね週40時間の勤務となるような働きかたを推奨しており、概ねそのような勤務になっています。	総務課
96	学生、教職員の定期健康診断を実施する。 【数値目標】【84】	学生の健康診断については、全体としては毎年90%以上、1年生のみだと99%前後を保っており、高い受診率を維持している。保健指導についても、全学生への十分な指導を行うため、保健師を増員するなどの対応を行った。教職員の健康診断については、教授会でのアナウンス、事前の希望調査を行うなど啓発活動を重点的に行い、年々受診率が増加してきている(R4年度74.0%、R5年度79.9%、R6年度83.1%)が、目標の達成には至っていない。	学生の健康診断については、保健指導において、健康な学生まで指導対象となっているため、より学生のニーズに合った効率的な方法を実施していく必要がある。教職員の健康診断では、受診率をみるとR6年度は、これまでで一番高くなっており、これまでの対応の効果が表れている。一方で、個別の健診結果を見ると、有所見者が150名と健康に問題を抱える教職員が多いことが伺える。今後は、受診率だけでなく健康づくり、健康維持のための事業を実施するなど、継続して健康教育においても啓発していく必要がある。また、R6年度からは、通常の検診項目のほかに、大腸がん検診を追加し、内容の充実に努めている。	2	有所見者150名を踏まえ、ヘルスリテラシー向上のためにも、早期の学生・教職員受診率100%達成に期待します。	降矢委員	教職員において有所見者数が多いことは大きな課題ととらえておりますので、受診率の向上はもちろんのこと、教職員の健康増進を図るための健康教育や健康啓発に、積極的に取り組んでまいります。	学生支援課
					事業主は健康診断を実施し、その結果を保存しなければならないことが法律で定められているとのこともあり、今後も特に教職員の受診率を高める努力が必要である。	青山委員	教職員の受診率が低い傾向にある要因として、個人的に受診した人間ドック等の結果の提出し忘れが考えられます。提出忘れ等の受診率への影響を抑えるため、提出期限を設定し、効果的な提出勧奨を行ってまいります。	学生支援課

No.	第3期中期計画	中期計画の達成状況等の具体的説明	長所及び問題点等	評点 (別表第4参照)	評価委員の質問・意見 【中間評価】	委員	法人の回答	回答課
97	企画立案機能など専門性の高い事務組織の機能を活性化させる。 【85】	公立大学協会主催の研修や大学職員向けの研修に参加し、専門性を高めている。引き続き研修機会を増やすことが可能である。	研修の機会を増やすことで、職員の能力や専門性を高めることができているが、学外の研修に頼らざるを得ない状況がある。	3	URAやキャリア支援などの専門性の高い職員の育成はどのような状況でしょうか？	室谷委員	専門性の高い職員の育成について、現状できていないため、今後検討してまいります。	総務課
103	持続可能な大学経営に向け、入学金・授業料等についての適正なあり方を検討するとともに、奨学金制度の導入を進める。 【90】	入学金・授業料等のあり方については、自己収入の増加のための適正化と経済的困窮者等に対する減免制度のバランスを考慮し、公正公平な制度となるよう関係規程を改正する見込みである。	奨学金制度の導入については、他大学等の状況を調査し、検討を進めている。	3	本件は難しい課題ではありますが、学生間に不公平感が出ないような配慮に期待します。	降矢委員	学生間に不公平がないよう配慮しながら、規程の見直しも含めて検討します。	経営企画課
105	日常的に節電、節水など、省資源、省エネルギーについて教職員の意識改革に努める。 【数値目標】【91】	物価・エネルギー料金の高騰により、特に電気料金については令和4年度以降増加、高止まり傾向にあるため厳しい状況である。	契約見直しや使用の制限をかける等、実施しているが、厳しい状況である。	3	中期計画において急激な環境変化に応じた計画に修正することは可能でしょうか。その修正に基づいた数値で評価することは可能でしょうか。	原委員	中期計画の変更については、設立団体の長である都留市長の認可を受ける必要があります。また、設立団体の長は、認可した中期計画が適正かつ確実な実施上不適当となったと認めるときは、その中期計画を変更すべきことを命ずることができます。(地独法第26条)	総務課
117	あらゆる危機に対応するための包括的危機管理マニュアルの点検整備を継続的に行う。 【102】	マニュアルの細かい見直しは毎年度実施しているが、根本として現状のマニュアルでは有事の際の配備体制や役割分担の明確化が不十分である。	休日や長期休暇中、夜間に発災した場合の対応をどこまで行うのか検討が必要である。	2	昨今の状況を勘案すると災害対策は急務であると考えます。早期の具体的な対応に期待します。	降矢委員	事務局の体制整備や備蓄品の拡充・増加に努めます。	総務課
118	情報セキュリティポリシーに基づき、大学構成員の情報モラルの意識向上を図る。 【103】	大学構成員が守らなければならない事項について、情報センターサイトで周知し、情報セキュリティの維持・向上に努めている。学内システム等のパスワードについては、設定条件を強化したルールに沿った管理を実施している。また、定期的に大学構成員に対し情報セキュリティに関する調査を実施することで、情報モラルの意識向上を図っている。	情報セキュリティに関する調査については、大学構成員の認識度を考慮しながら、内容を見直す必要がある。	3	情報セキュリティ調査の低い回答率は何が要因でしょうか。調査内容の見直しとは具体的にどのような対応でしょうか。	降矢委員	今回は3月にPC上で、情報セキュリティ調査を実施しましたが、もう少し早い時期に、また、期間の延長やリマインドなども必要であると感じています。調査内容の見直しとしては、学生生活で一般的に使用されるSNSの留意点などの追加を検討しています。(現状は、学内設置パソコンや私用PCの使用に関する留意事項の浸透を重視。)	経営企画課
120	学生等の安全・安心な環境確保のために、関係行政機関等との連携を図るなど、危機管理体制を充実させる。 【105】	市との協議でも課題として挙がるが、市の指定避難所ではない中で、食料を含めどこまでの備蓄を単独で実施するのか、避難所としたときの市との連絡体制や中長期化した時の大学施設の在り方など課題は山積みである。	飲料水や食料備蓄を大学独自でどこまで進めるのか検討する必要がある。	2	昨今の状況を勘案すると災害対策は急務であると考えます。非常電源設備等を含め、早期の具体的な対応に期待します。	降矢委員	非常用電源の配備については、多額のコストを要しますが、災害時対応には必須であることから検討していきます。また、事務局の体制整備や備蓄品の拡充・増加に努めます。	総務課 学生支援課
121	コンプライアンスの強化 法令及び学内諸規定に基づく適正な法人運営を行うとともに、大学教職員に対しては指導や研修の実施体制を整備しコンプライアンスを徹底する。 【106】	研修を行い、コンプライアンスに対する意識付けを行っている。研修内容の定着度や理解度の確認が難しいが、意識付けはできると考えられる。	引き続き研修を行い、法令遵守に取り組んでいくが、定着度や理解度の確認が難しい。	3	定着度・理解度の検証策として定期的な理解度テスト等の実施が必要と考えます。	降矢委員	研修終了後の理解度テストだけでなく、定期的な理解度テスト等の実施について、検討します。	総務課
					コンプライアンス研修は今まで数回行ったと理解しているが、今後、コンプライアンス強化に向けた更なる研修の充実が求められる。	青山委員	コンプライアンス強化に向けて、研修の充実等、引き続き検討します。	総務課
124	個人情報の保護に関する規程に基づき、適正な個人情報の保護に努める。 【108】	個人情報に関する規程の改正や研修会の開催により、個人情報保護に努めている。研修内容の定着度や理解度の確認が難しいが、意識付けはできると考えられる。	個人情報の取り扱いに関して、改正した規程に基づき適正かつ円滑な運用を図る必要がある。	3	定着度・理解度の検証策として定期的な理解度テスト等の実施が必要と考えます。	降矢委員	研修終了後の理解度テストだけでなく、定期的な理解度テスト等の実施について、検討します。	総務課
125	ハラスメントの防止及び多様性に対する理解を深めるための教育を推進する。 【109】	ハラスメントの防止や多様性に対する理解を深めるため、研修を実施している。研修内容の定着度や理解度の確認が難しいが、意識付けはできると考えられる。	引き続き研修を行い、理解を深める取り組みを行っているが、定着度や理解度の確認が難しい。	3	定着度・理解度の検証策として定期的な理解度テスト等の実施が必要と考えます。	降矢委員	研修終了後の理解度テストだけでなく、定期的な理解度テスト等の実施について、検討します。	総務課